

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年11月24日更新

事務事業名		要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 19 59	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 子どもを見守り、育てる地域づくり 相談支援体制の充実	所属部 所属課 所属班	健康福祉部 子育て支援課 子ども保育班	課長名 担当者名	中嶋 万喜 榮 峰男 (内線) 2314	
予算科目	会計 一般	款 項 目	事業連番	根拠 法令	児童福祉法、合志市要保護児童対策及びDV 防止対策等地域協議会	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (~ 年度) 18 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会代表者会議および実務者会議を年1~2回程度開催し、必要に応じケース検討会議を開催する。児童福祉法の改正に伴い、平成17年4月旧合志町、旧西合志町の児童虐待防止ネットワークが設置され、11月に両町で要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会を立ち上げていた。平成18年の合併に伴い、合志市要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会が発足。児童福祉法改正により市が児童相談の第一義的窓口と位置付けられた。児童相談体制の強化が求められている。また、協議会の構成機関になっていることで各機関の虐待防止、早期発見に対する役割意識が高められている。平成21年度の児童福祉法の改正により、要保護児童世帯に加え、要支援児童世帯および特定妊婦も対象になった。
【業務の流れ】	虐待等の通告があった場合、受理会議を開催し、必要に応じて関係機関を集めケース会議等を開催し、支援方針を決め、実施する。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	協議会構成機関の実務者から「関係機関が連携する上で、実務者会議を定期的に開催し、情報の共有化を図った方がよい」との意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	実務者会議を学期末毎に開催し、その学期内のケースについて関係機関と協議をする予定
代表者会議、実務者会議の開催	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) ア 会議開催数 回 イ 会議出席機関数 機関
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 児童虐待、DV、高齢者及び障害者虐待に関係する機関等	(単位) ア 実務者会議、ケース検討会議開催数 回 イ 協議会構成機関数 機関
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・関係機関が情報を共有し、虐待、DV等を早期発見し適切な対応を図ることができる。	(単位) ア 代表者会議出席機関数と協議会構成機関数の割合 % イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 関係機関との連携が重要なため、日頃より情報を共有し、虐待等の早期発見や対応を行う。通告や相談が年々増加している。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 回 イ 機関		3 80	0 0	30 60	0 0					
② 対象指標	ア 回 イ 機関		29 84	0 0	29 84	0 0					
③ 成果指標	ア % イ		80	0	86	0					
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円								
		繰入金 一般財源	千円 千円								
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0				
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 130	2 50	0 0	0 0				
		(B)人件費計	千円	517	199	0	0				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	517	199	0	0				

事務事業名	要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 代表者会議の出席率が目標値まで届かなかった。関係機関への理解を促したい。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 今年度は目標値まであと少しだったため、関係機関への理解を促す。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 協議会構成機関の連携を図るため、定期的に実務者会議を開催する。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 法により定められている協議会のため他に手段がない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 事例によって相談対応時間・方法が異なり個人情報が多いため正規職員以外の職員や委託での対応はできないと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 児童福祉法に基づき実施するもので公平・構成である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 守秘義務があるため、住民や地域・団体に移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

代表者会議の出席率が目標値まで届かなかったが、虐待時の対応など、関係機関との連携は出来ている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コス ト		
	削 減	維 持	増 加
向 上			
維 持			
低 下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策